



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）佐藤 稔  
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員総合企画部長（氏名）田辺 直之（TEL）024-523-3131  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## （1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	30,687	2.6	3,988	△25.6	2,513	△32.4
2022年3月期中間期	29,907	2.9	5,357	144.0	3,715	305.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △3,490百万円( -%) 2022年3月期中間期 4,603百万円( 35.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	9.97	—
2022年3月期中間期	14.73	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,522,596	188,241	2.8
2022年3月期	7,135,413	192,740	2.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 188,241百万円 2022年3月期 192,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	3.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,200	△1.7	7,800	△23.7	5,100	△24.5	20.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の修正につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	252,500,000株	2022年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	443,521株	2022年3月期	443,385株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	252,056,505株	2022年3月期中間期	252,056,777株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	26,857	3.7	3,817	△20.6	2,689	△24.2
2022年3月期中間期	25,893	2.2	4,809	166.8	3,547	348.5
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2023年3月期中間期	10.67					
2022年3月期中間期	14.07					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,508,492	177,376	2.7
2022年3月期	7,121,876	181,765	2.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 177,376百万円 2022年3月期 181,765百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,100	△1.0	7,400	△17.3	5,200	△15.9	20.63

(注) 個別業績予想の修正につきましては、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 (2) 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う企業）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
（1）連結経営成績に関する説明	2
（2）連結財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明	3
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b>	
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結株主資本等変動計算書	7～8
（4）継続企業の前提に関する注記	9
（5）会計方針の変更	9
（6）追加情報	9
<b>3. 中間財務諸表</b>	
（1）中間貸借対照表	10～11
（2）中間損益計算書	12
（3）中間株主資本等変動計算書	13～14
<b>（参考資料）</b>	
2022年度 第2四半期（中間期）決算説明資料	15～31

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券売却益および日銀預け金利息の増加などにより、前年同期比7億79百万円増加し、306億87百万円となりました。

経常費用は投資信託解約損および与信関係費用の増加などにより、前年同期比21億48百万円増加し266億98百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億69百万円減少し39億88百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常費用の増加に伴い、前年同期比12億1百万円減少し25億13百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息配当金増を主因とした資金利益の増加に加え、経費の圧縮により、前年同期比1億58百万円増加し60億90百万円となりました。

また、2022年8月2日付で当行100%出資による「株式会社東邦コンサルティングパートナーズ」を設立いたしました。

この結果、当行グループは、当行および連結子会社8社により構成されることになりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

#### ○銀行業

経常収益は、有価証券売却益および日銀預け金利息の増加などにより、前年同期比9億63百万円増加し268億57百万円となりました。また、セグメント利益は、投資信託解約損および与信関係費用の増加などにより、前年同期比9億92百万円減少し38億17百万円となりました。

#### ○証券業

経常収益は、海外金利上昇などマーケット環境の影響による売上高の減少により、前年同期比3億67百万円減少し4億31百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比3億36百万円減少し△56百万円となりました。

#### ○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年同期比1億33百万円増加し36億7百万円となりました。また、セグメント利益は、経費の圧縮により、前年同期比1億15百万円増加し3億91百万円となりました。

#### ○信用保証業

経常収益は、債務保証損失引当金戻入益の減少により、前年同期比24百万円減少し9億73百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比18百万円減少し8億99百万円となりました。

#### ○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比1億78百万円増加し15億34百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、前年同期比85百万円増加し5億82百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### 主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金は順調に推移しましたが、公金預金等の減少を主因として前年度末比1,212億円減少し6兆869億円となりました。

B. 貸出金は、公共貸出の増加を主因として、前年度末比1,255億円増加し3兆7,932億円となりました。

C. 有価証券は、回復の見込めない投資信託を解約するとともに政策保有株式の持合い解消を進める一方で、国債・地方債・社債を増加させ、前年度末比180億円増加し5,403億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

（金額単位：百万円）

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	59,300	8,500	5,500	21円82銭
今回修正予想（B）	59,200	7,800	5,100	20円23銭
増減額（B－A）	△100	△700	△400	
増減率（％）	△0.2	△8.2	△7.3	
（ご参考）前期実績	60,227	10,217	6,753	26円79銭

B. 個別業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

（金額単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	51,000	7,700	5,300	21円02銭
今回修正予想（B）	51,100	7,400	5,200	20円63銭
増減額（B－A）	100	△300	△100	
増減率（％）	0.2	△3.9	△1.9	
（ご参考）前期実績	51,598	8,950	6,181	24円52銭

C. 修正の理由

銀行単体において、海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として、当中間期に投資信託解約損を計上したことによる資金利益の減少を見込み、当期純利益が52億円（前回予想比△1億円）となる見込みとなりました。

連結の業績予想の修正は、上記単体の要因に加え、海外金利上昇などマーケット環境の影響による証券子会社の売上高減少を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益が51億円（前回予想比△4億円）となる見込みとなりました。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,797,310	2,031,469
買入金銭債権	12,205	11,930
商品有価証券	524	17
金銭の信託	7,850	8,250
有価証券	522,325	540,327
貸出金	3,667,632	3,793,201
外国為替	1,407	1,082
リース債権及びリース投資資産	12,521	12,489
その他資産	75,751	80,380
有形固定資産	34,621	35,431
無形固定資産	9,147	10,674
退職給付に係る資産	1,124	1,476
繰延税金資産	12,055	15,029
支払承諾見返	8,323	9,031
貸倒引当金	△27,388	△28,195
<b>資産の部合計</b>	<b>7,135,413</b>	<b>6,522,596</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,740,536	5,559,494
譲渡性預金	467,640	527,424
債券貸借取引受入担保金	—	18,058
借入金	685,497	172,594
外国為替	132	399
信託勘定借	4,555	5,615
その他負債	31,997	37,977
退職給付に係る負債	288	136
睡眠預金払戻損失引当金	413	413
偶発損失引当金	370	414
ポイント引当金	210	200
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	510	482
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,109
支払承諾	8,323	9,031
<b>負債の部合計</b>	<b>6,942,672</b>	<b>6,334,355</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,204	153,905
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,231	190,932
その他有価証券評価差額金	3,842	△2,322
土地再評価差額金	△422	△618
退職給付に係る調整累計額	88	250
その他の包括利益累計額合計	3,509	△2,690
<b>純資産の部合計</b>	<b>192,740</b>	<b>188,241</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,135,413</b>	<b>6,522,596</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	29,907	30,687
資金運用収益	16,672	16,909
(うち貸出金利息)	13,523	12,955
(うち有価証券利息配当金)	2,293	2,419
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,685	7,013
その他業務収益	4,600	4,357
その他経常収益	949	2,406
経常費用	24,550	26,698
資金調達費用	144	246
(うち預金利息)	123	111
役務取引等費用	2,676	2,586
その他業務費用	3,702	4,656
営業経費	16,889	16,126
その他経常費用	1,137	3,083
経常利益	5,357	3,988
特別利益	57	144
固定資産処分益	57	144
特別損失	126	121
固定資産処分損	55	100
減損損失	71	20
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	5,288	4,012
法人税、住民税及び事業税	996	1,982
法人税等調整額	577	△483
法人税等合計	1,573	1,498
中間純利益	3,715	2,513
親会社株主に帰属する中間純利益	3,715	2,513

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,715	2,513
その他の包括利益	888	△6,003
その他有価証券評価差額金	678	△6,165
退職給付に係る調整額	210	161
中間包括利益	4,603	△3,490
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,603	△3,490



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する中間純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,267	△0	3,267
当中間期末残高	23,519	13,653	149,676	△145	186,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による累積的影響額					△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当中間期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する中間純利益					3,715
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	678	△56	210	831	831
当中間期変動額合計	678	△56	210	831	4,099
当中間期末残高	9,499	△176	△1,221	8,102	194,805

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			195		195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,700	△0	1,700
当中間期末残高	23,519	13,653	153,905	△145	190,932

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,513
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,165	△195	161	△6,199	△6,199
当中間期変動額合計	△6,165	△195	161	△6,199	△4,498
当中間期末残高	△2,322	△618	250	△2,690	188,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,796,810	2,030,681
買入金銭債権	9,540	9,250
商品有価証券	524	17
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	523,951	542,323
貸出金	3,676,272	3,801,812
外国為替	1,407	1,082
その他資産	69,168	73,914
その他の資産	69,168	73,914
有形固定資産	34,056	34,850
無形固定資産	9,017	10,557
前払年金費用	1,060	1,098
繰延税金資産	11,269	14,361
支払承諾見返	8,323	9,031
貸倒引当金	△24,978	△25,939
資産の部合計	7,121,876	6,508,492
<b>負債の部</b>		
預金	5,748,937	5,567,363
譲渡性預金	474,640	534,424
債券貸借取引受入担保金	—	18,058
借入金	682,600	170,200
外国為替	132	399
信託勘定借	4,555	5,615
その他負債	17,523	22,893
未払法人税等	1,034	1,569
リース債務	432	415
資産除去債務	246	247
その他の負債	15,809	20,661
退職給付引当金	281	53
睡眠預金払戻損失引当金	413	413
偶発損失引当金	370	414
ポイント引当金	138	136
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,109
支払承諾	8,323	9,031
負債の部合計	6,940,110	6,331,115

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	142,056	143,933
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	132,190	134,067
別途積立金	124,600	128,600
繰越利益剰余金	7,590	5,467
自己株式	△145	△145
株主資本合計	179,083	180,960
その他有価証券評価差額金	3,104	△2,965
土地再評価差額金	△422	△618
評価・換算差額等合計	2,682	△3,584
純資産の部合計	181,765	177,376
負債及び純資産の部合計	7,121,876	6,508,492

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	25,893	26,857
資金運用収益	17,310	17,676
(うち貸出金利息)	13,499	12,933
(うち有価証券利息配当金)	2,955	3,208
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,040	6,458
その他業務収益	593	311
その他経常収益	948	2,410
経常費用	21,084	23,039
資金調達費用	139	243
(うち預金利息)	123	112
役務取引等費用	3,155	3,012
その他業務費用	599	1,362
営業経費	16,050	15,353
その他経常費用	1,139	3,068
経常利益	4,809	3,817
特別利益	57	144
固定資産処分益	57	144
特別損失	122	121
固定資産処分損	50	100
減損損失	71	20
税引前中間純利益	4,744	3,840
法人税、住民税及び事業税	698	1,703
法人税等調整額	499	△552
法人税等合計	1,197	1,151
中間純利益	3,547	2,689

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473
会計方針の変更による累積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△3,633	136,832
当中間期変動額								
別途積立金の積立						△6,000	6,000	—
剰余金の配当							△504	△504
中間純利益							3,547	3,547
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							56	56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,000	9,099	3,099
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	5,465	139,931

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による累積的影響額		△641				△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△504				△504
中間純利益		3,547				3,547
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		56				56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			606	△56	549	549
当中間期変動額合計	△0	3,099	606	△56	549	3,649
当中間期末残高	△145	176,958	8,808	△176	8,632	185,590

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当中間期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							2,689	2,689
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							195	195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△2,122	1,877
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,467	143,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		2,689				2,689
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		195				195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,070	△195	△6,266	△6,266
当中間期変動額合計	△0	1,877	△6,070	△195	△6,266	△4,388
当中間期末残高	△145	180,960	△2,965	△618	△3,584	177,376



(参考資料)

# 2022年度 第2四半期 (中間期)決算説明資料

## 【単体決算概要】

### 1. 損益の状況

#### [ 増収減益決算 ]

- (1) 有価証券売却益および日銀預け金利息の増加を主因として、**経常収益は増収**となりました。
- (2) 資金利益の増加に加え、経費圧縮により、**コア業務純益は増益**となりましたが、海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として、回復の見込みない投資信託の解約損を計上したことなどから**中間純利益は減益**となりました。

### 2. 業績等の状況

- (1) 個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、**総預金は前年同期比増加(+1.6%)**しました。
- (2) お客様のニーズに積極的にお応えした結果、**貸出金は前年同期比増加(+1.6%)**しました。
- (3) **自己資本比率は連結で9.68%、単体で9.17%**と引続き十分な水準を維持しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は1.32%**と低い水準を維持し、**健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2022年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比
(1) 経常収益	25,893	26,857	963
うち貸出金利息	13,499	12,933	△ 565
うち有価証券利息配当金	2,955	3,208	252
うち日銀預け金利息	840	1,509	669
うち役務取引等収益	7,040	6,458	△ 582
うち有価証券売却益	529	1,781	1,251

(1) 経常収益 268億57百万円  
 <前年同期比 +9億63百万円(+ 3.7%)>

有価証券売却益および日銀預け金利息の増加を主因として、**経常収益は増収**となりました。

コア業務粗利益 ①	21,131	21,021	△ 110
資金利益	17,170	17,434	263
うち投資信託解約損益分(注)	65	△ 576	△ 642
役務取引等利益	3,885	3,445	△ 439
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	75	141	66
経費(△) ②	15,745	15,120	△ 624
うち人件費(△)	7,896	7,853	△ 43
うち物件費(△)	6,854	6,227	△ 627

(2) コア業務純益 59億円  
 <前年同期比 +5億13百万円(+ 9.5%)>

海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として、回復の見込めない投資信託を解約し投資信託解約損を計上しましたが、日銀預け金および外貨建て有価証券利息配当金増を主因に**資金利益は増加**しました。

加えて、預金保険料の引下げおよびコスト構造改革の進展により**経費が減少**し、**コア業務純益は増益**となりました。

(2) コア業務純益 (①-②)	5,386	5,900	513
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,321	6,477	1,156

有価証券関係損益	△ 463	△ 1,276	△ 812
国債等債券関係損益	△ 81	△ 1,192	△ 1,111
うち投資信託解約損益分(注)	-	△ 1,268	△ 1,268
株式等関係損益	△ 393	△ 92	300
金銭の信託運用損益	10	9	△ 1
与信関係費用(△) (A+B-C)	352	1,099	747
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	774	△ 357	△ 1,131
不良債権処理額(△) (B)	△ 421	1,457	1,878
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 476	1,376	1,853
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	-	△ 0
その他臨時損益	239	293	54

(3) 経常利益 38億17百万円  
 <前年同期比 △9億92百万円(△20.6%)>

**コア業務純益は増益**となりましたが、海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として、回復の見込めない投資信託を解約し投資信託解約損を債券償還損に計上したことにより**国債等債券関係損益が減少**しました。

加えて、長引くコロナ禍および原材料高などの諸情勢を踏まえ、十分な引当を実施したことにより、**与信関係費用が増加**し、**経常利益は減益**となりました。

(3) 経常利益	4,809	3,817	△ 992
特別損益	△ 64	23	88
税引前中間純利益	4,744	3,840	△ 904
税金費用(△)	1,197	1,151	△ 46

(4) 中間純利益 26億89百万円  
 <前年同期比 △8億57百万円(△24.2%)>

(4) 中間純利益	3,547	2,689	△ 857
-----------	-------	-------	-------

【参考】

(単位:百万円)

顧客向けサービス業務利益	1,247	935	△ 311
--------------	-------	-----	-------

お客さまのお取引を通じた業務利益は、前年同期比減益となりましたが、**前年に引き続き黒字**となりました。

(注) 顧客向けサービス業務利益=

預貸金利益(貸出金平残×預貸金回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(注) 2022年度中間期 投資信託解約損益内訳

投資信託解約損益(合計)	△ 1,845	資金利益(有価証券利息配当金) …投資信託分配金相当額	△ 576
		国債等債券関係損益(債券償還損) …上記分配金超過分	△ 1,268

2. 2022年度通期業績予想

【単体】

(単位：億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額	(ご参考) 2021年度
			(B-A)	
経常収益	510	511	1	515
資金利益	346	336	△10	341
うち投資信託解約損益分	—	△11	△11	△7
役務取引等利益	76	75	△1	78
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	1	0	△1	8
経費(△)	313	309	△4	318
コア業務純益	111	103	△8	109
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	111	115	4	117
有価証券関係損益	△3	△6	△3	1
うち投資信託解約損益分	—	△6	△6	—
うち株式等関係損益	△3	△0	3	1
与信関係費用(△)	25	21	△3	23
その他臨時損益	△4	△0	3	1
経常利益	77	74	△3	89
特別損益	△2	△0	2	△4
税引前当期純利益	75	73	△2	84
税金費用(△)	21	21	△0	22
当期純利益	53	52	△1	61

2022年度通期の業績予想につきまして、当中間期の業績等を踏まえ、左表の通り修正いたします。

なお、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は増益となる見込みです。

【単体】

【経常収益】

有価証券売却益の増加を主因に、511億円(前回予想比+1億円)となる見込みです。

【コア業務純益】

海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として投資信託解約損を計上したことで資金利益が減少し、103億円(前回予想比△8億円)となる見込みです。

【経常利益・当期純利益】

投資信託解約損の計上により有価証券関係損益が減少し、経常利益74億円(前回予想比△3億円)、当期純利益52億円(前回予想比△1億円)となる見込みです。

【連結】

(単位：億円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額	(ご参考) 2021年度
			(B-A)	
経常収益	593	592	△1	602
コア業務純益	123	111	△12	122
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	123	116	△7	129
経常利益	85	78	△7	102
親会社株主に帰属する当期純利益	55	51	△4	67

【連結】

上記単体の要因に加え、海外金利上昇などマーケット環境の影響による証券子会社の売上高減少により、親会社株主に帰属する当期純利益51億円(前回予想比△4億円)となる見込みです。

3. 配当予想

(1) 2022年度中間配当

中間の1株当たり配当額につきましては、当初予想のとおり3.5円とさせていただきます。

(2) 2022年度配当予想

上記の通り、業績予想を修正いたしますが、親会社株主に帰属する当期純利益を51億円計上する見込みであることから、期末の1株当たり配当額につきましては、当初予想のとおり3.5円とし、年間では7.0円とさせていただきます。

【株主還元方針】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。

			年間(予想)	配当性向 (連結)
	中間(実績)	期末(予想)		
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	7.00円	34.6%
(当初配当予想)	(3.50円)	(3.50円)	(7.00円)	(32.1%)
前期実績	3.00円	4.00円	7.00円	26.1%

#### 4. 業績の状況(末残)【単体】

##### (1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆1,017億円 <前年同期比+965億円(+1.6%)>  
 個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,258億円)し、前年同期比  
 965億円増加(+1.6%)しました。

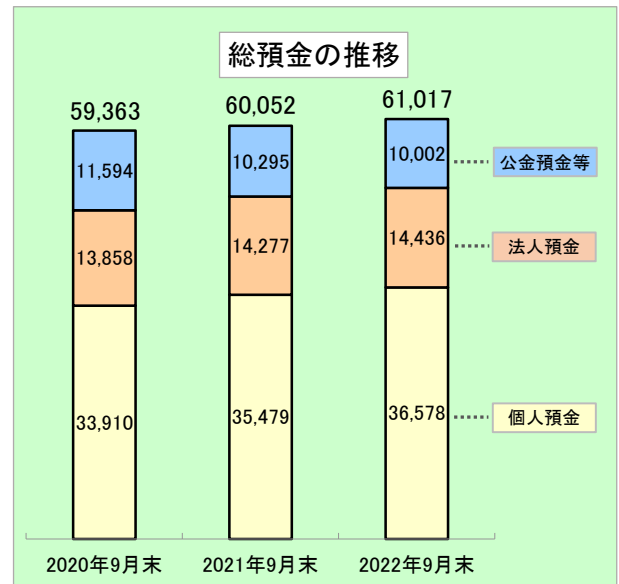
B. 預かり資産 4,568億円 <前年同期比+166億円(+3.8%)>  
 生命保険の残高増加等により前年同期比166億円増加(+3.8%)しました。

##### 《総預金》 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2022年9月末	2021年9月末比
総預金	61,017	965
個人預金	36,578	1,098
法人預金	14,436	159
公金預金等	10,002	△292

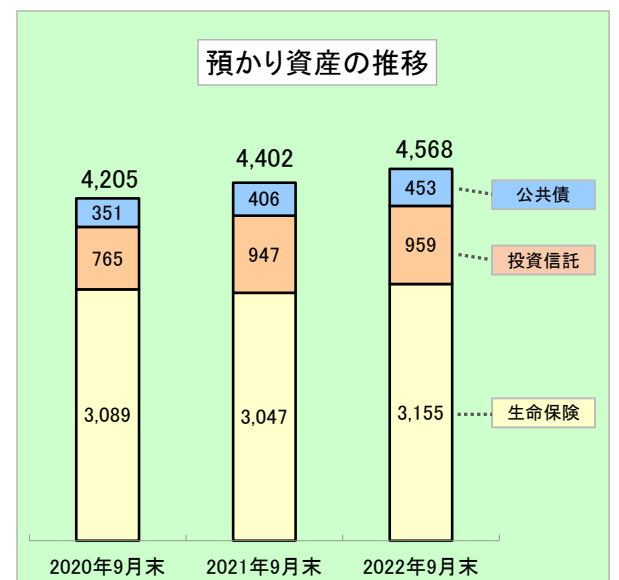
(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



##### 《預かり資産》 生命保険・投資信託・公共債増加

(単位:億円)

	2022年9月末	2021年9月末比
預かり資産	4,568	166
生命保険	3,155	107
投資信託	959	12
公共債	453	46



**C. 総預かり資産 6兆5,586円 <前年同期比 +1,131億円 (+1.8%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、個人預金・法人預金・預かり資産の増加により、前年同期比1,131億円増加(+1.8%)しました。

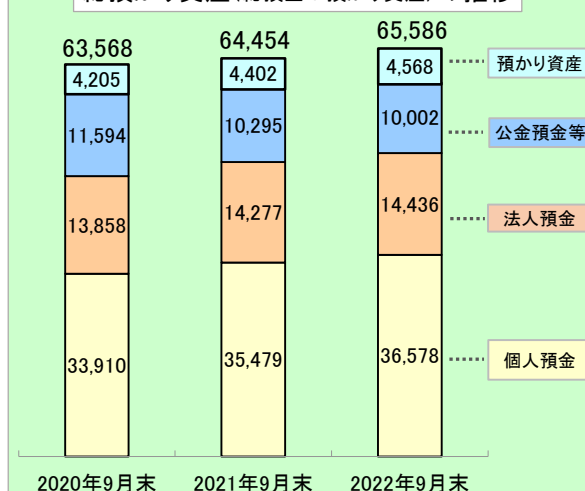
**≪総預かり資産(総預金+預かり資産)≫  
個人預金・法人預金・預かり資産増加**

(単位:億円)

	2022年9月末	
	2022年9月末	2021年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	65,586	1,131
総預金	61,017	965
預かり資産	4,568	166

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



**(2) 貸出金(含む私募債)**

**貸出金(含む私募債) 3兆8,642億円 <前年同期比 +612億円 (+1.6%)>**

お客さまのニーズに幅広く積極的にお応えした結果、前年同期比612億円増加(+1.6%)しました。

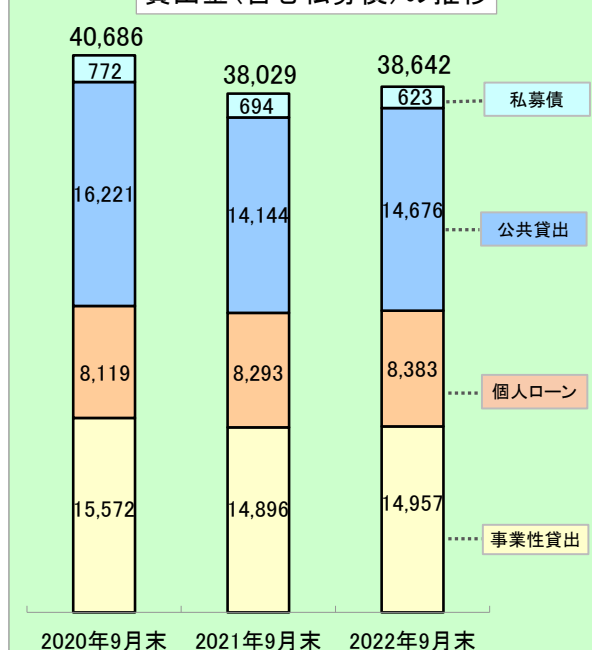
**≪貸出金(含む私募債)≫**

事業性貸出・個人ローン・公共貸出増加、私募債減少

(単位:億円)

	2022年9月末	
	2022年9月末	2021年9月末比
貸出金(含む私募債)	38,642	612
貸出金	38,018	683
事業性貸出	14,957	61
個人ローン	8,383	90
公共貸出	14,676	531
私募債	623	△70

貸出金(含む私募債)の推移



### (3) 有価証券

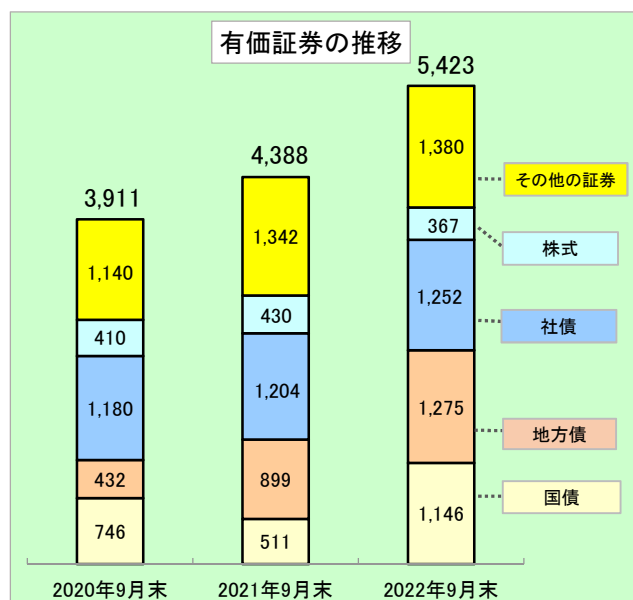
有価証券 5,423億円 <前年同期比 +1,034億円 (+23.6%)>

海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として回復の見込めない投資信託を解約するとともに政策保有株式の持合い解消を進める一方で、安定的な利息配当確保のため、国債・地方債・社債を増加させ、期末残高は前年同期比1,034億円増加(+23.6%)しました。

#### 《有価証券》

(単位:億円)

	2022年9月末	2021年9月末比
有価証券	5,423	1,034
国債	1,146	635
地方債	1,275	375
社債	1,252	48
株式	367	△63
その他の証券	1,380	38



### 5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.68% <前年同期比 +0.08%>

連結自己資本比率は9.68%と前年同期比0.08%上昇し、引続き十分な水準を維持しております。

#### 【国内基準】

(単位:億円)

		2022年9月末	2021年9月末比
連 結	自己資本(A)	1,894	16
	リスクアセット等(B)	19,570	△0
	自己資本比率(A÷B)	9.68%	0.08%
単 体	自己資本(C)	1,789	8
	リスクアセット等(D)	19,513	8
	自己資本比率(C÷D)	9.17%	0.03%

## 6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 512億円 <前年同期比 +21億円>  
 (総与信に対する比率 1.32% <前年同期比 +0.03%>)

総与信に対する比率は1.32%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 384億円 <前年同期比 +24億円>  
 (総与信に対する比率 0.99% <前年同期比 +0.05%>)  
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は384億円、0.99%となります。

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末		
			2021年9月末比	2022年3月末比	
金融再生法開示債権	490	490	512	21	21
破産更生債権等	182	175	204	21	28
危険債権	249	246	246	△2	△0
要管理債権	58	68	61	3	△6
総与信比	1.28%	1.30%	1.32%	0.03%	0.01%

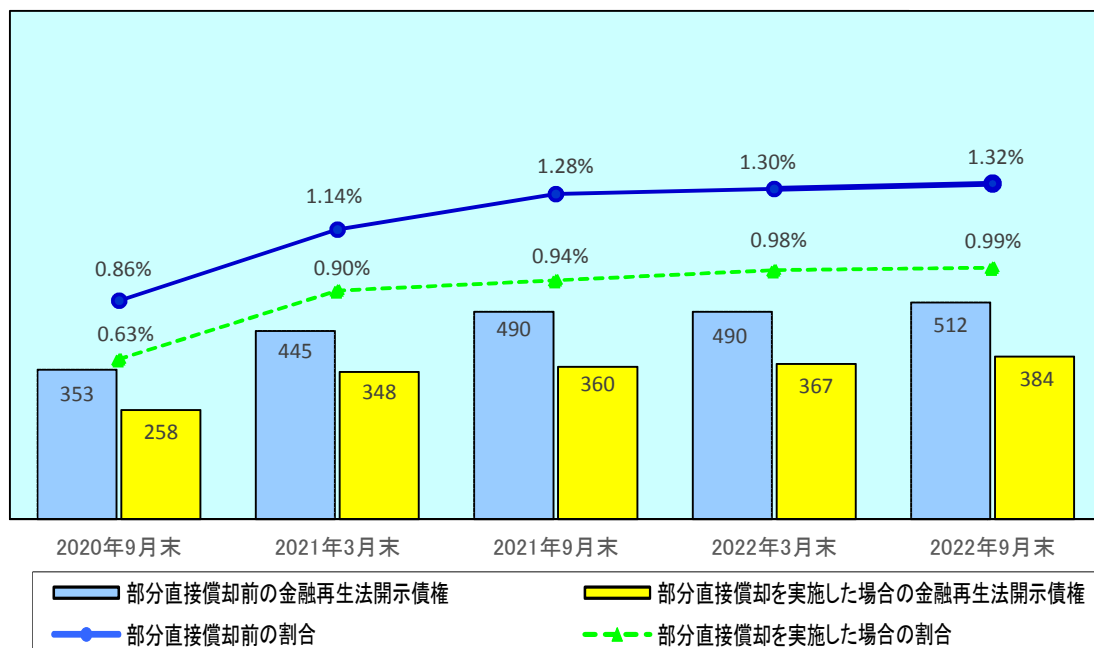
### 【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末		
			2021年9月末比	2022年3月末比	
金融再生法開示債権	360	367	384	24	17
総与信比	0.94%	0.98%	0.99%	0.05%	0.01%

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



## Ⅱ. 2022年度中間期決算の状況

### 1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
<b>経常収益</b>	<b>29,907</b>	<b>30,687</b>	<b>779</b>
連結粗利益	22,435	20,791	△ 1,643
資金利益	16,528	16,663	134
役務取引等利益	5,009	4,427	△ 581
その他業務利益	897	△ 298	△ 1,196
営業経費	16,889	16,126	△ 762
一般貸倒引当金繰入額 ①	871	△ 442	△ 1,313
不良債権処理額 ②	△ 524	1,555	2,079
貸出金償却	13	13	0
個別貸倒引当金繰入額	△ 601	1,450	2,052
偶発損失引当金繰入額	26	44	17
債権売却損等	36	46	10
償却債権取立益 ③	0	0	△ 0
株式等関係損益	△ 393	△ 86	306
その他	552	523	△ 28
<b>経常利益</b>	<b>5,357</b>	<b>3,988</b>	<b>△ 1,369</b>
特別損益	△ 69	23	92
税金等調整前中間純利益	5,288	4,012	△ 1,276
法人税等合計	1,573	1,498	△ 74
法人税、住民税及び事業税	996	1,982	985
法人税等調整額	577	△ 483	△ 1,060
中間純利益	3,715	2,513	△ 1,201
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,715</b>	<b>2,513</b>	<b>△ 1,201</b>
中間包括利益	4,603	△ 3,490	△ 8,094
与信関係費用 (①+②-③)	346	1,113	766

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	4,978	<b>5,339</b>	360
連結コア業務純益	5,931	<b>6,090</b>	158

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

### 連結対象会社数

(単位:社)

	2021年9月末	2022年9月末	増減
連結子会社数	7	8	1
持分法適用関連会社数	1	1	-

(注)株式会社東邦コンサルティングパートナーズ(2022年8月2日設立)を当中間期から連結の範囲に含めております。



【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
<b>経常収益</b>	<b>25,893</b>	<b>26,857</b>	<b>963</b>
業務粗利益 ①	21,050	19,828	△ 1,222
(コア業務粗利益) A	(21,131)	(21,021)	(△ 110)
資金利益	17,170	17,434	263
役務取引等利益	3,885	3,445	△ 439
その他業務利益	△ 5	△ 1,050	△ 1,045
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 81	△ 1,192	△ 1,111
経費(除く臨時処理分)	15,745	15,120	△ 624
人件費	7,896	7,853	△ 43
物件費	6,854	6,227	△ 627
税金	994	1,039	45
<b>実質業務純益</b>	<b>5,305</b>	<b>4,707</b>	<b>△ 597</b>
(コア業務純益) B	(5,386)	(5,900)	(513)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(5,321)	(6,477)	(1,156)
一般貸倒引当金繰入額 ③	774	△ 357	△ 1,131
業務純益 ④	4,531	5,064	533
臨時損益	278	△ 1,247	△ 1,525
不良債権処理額 ⑤	△ 421	1,457	1,878
個別貸倒引当金繰入額	△ 476	1,376	1,853
偶発損失引当金繰入額	26	44	17
債権売却損等	28	36	7
償却債権取立益 ⑥	0	—	△ 0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 393	△ 92	300
金銭の信託運用損益 ⑧	10	9	△ 1
その他臨時損益	239	293	54
<b>経常利益</b>	<b>4,809</b>	<b>3,817</b>	<b>△ 992</b>
特別損益	△ 64	23	88
うち固定資産処分損益	6	44	37
固定資産処分益	57	144	87
固定資産処分損	50	100	49
うち固定資産減損損失	71	20	△ 50
税引前中間純利益	4,744	3,840	△ 904
法人税等合計	1,197	1,151	△ 46
法人税、住民税及び事業税	698	1,703	1,004
法人税等調整額	499	△ 552	△ 1,051
<b>中間純利益</b>	<b>3,547</b>	<b>2,689</b>	<b>△ 857</b>
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	352	1,099	747
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	△ 463	△ 1,276	△ 812

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②  
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
コア業務純益	5,386	5,900	513
職員一人当たり(千円)	2,984	3,290	306
実質業務純益	5,305	4,707	△597
職員一人当たり(千円)	2,939	2,625	△313
業務純益	4,531	5,064	533
職員一人当たり(千円)	2,510	2,824	314

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(退職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.57	0.59	0.01
貸出金利回	0.71	0.68	△0.02
有価証券利回	1.27	1.20	△0.07
資金調達原価 (B)	0.47	0.45	△0.02
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.14	0.04

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.57	0.57	0.00
貸出金利回	0.71	0.68	△0.02
有価証券利回	1.21	0.96	△0.24
資金調達原価 (B)	0.47	0.44	△0.02
預金等利回	0.00	0.00	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.10	0.12	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△81	△1,192	△1,111
売却益	394	147	△247
償還益	—	—	—
売却損	255	25	△230
償還損	—	1,268	1,268
償却	219	45	△174
株式等関係損益(3勘定戻)	△393	△92	300
売却益	135	1,633	1,498
売却損	271	265	△5
償却	257	1,461	1,203
金銭の信託運用損益	10	9	△1
合計	△463	△1,276	△812

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末比	
				2021年9月末比	2022年3月末比
国債	51,110	106,221	114,682	63,572	8,461
地方債	89,980	118,825	127,544	37,564	8,719
社債	120,432	123,518	125,271	4,838	1,752
株式	43,089	40,908	36,755	△6,333	△4,152
その他の証券	134,253	134,477	138,068	3,814	3,590
合計	438,866	523,951	542,323	103,457	18,371

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2022年3月末			2022年9月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2022年9月末比		
		評価益	評価損		2022年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,328	14,458	10,130	△4,366	△8,694	12,148	16,515
株式	9,680	12,790	3,109	7,795	△1,885	9,588	1,793
債券	△3,133	459	3,593	△5,825	△2,692	272	6,098
その他	△2,219	1,208	3,427	△6,335	△4,116	2,288	8,623
合計	4,328	14,458	10,130	△4,366	△8,694	12,148	16,515
株式	9,680	12,790	3,109	7,795	△1,885	9,588	1,793
債券	△3,133	459	3,593	△5,825	△2,692	272	6,098
その他	△2,219	1,208	3,427	△6,335	△4,116	2,288	8,623

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、△2,965百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
実質業務純益ベース	5.74	5.22	△0.51
業務純益ベース	4.90	5.62	0.71
中間純利益ベース	3.84	2.98	△0.85

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
預金(末残)	5,518,877	5,748,937	5,567,363	48,485	△181,574
預金(平残)	5,595,707	5,547,849	5,616,857	21,150	69,008
総預金(末残)	6,005,241	6,223,578	6,101,787	96,546	△121,790
個人預金	3,547,931	3,599,501	3,657,803	109,871	58,301
法人預金	1,427,745	1,414,247	1,443,684	15,939	29,436
公金預金等	1,029,564	1,209,828	1,000,299	△29,264	△209,529
総預金(平残)	6,124,473	6,040,429	6,199,226	74,752	158,796
貸出金(末残)	3,733,455	3,676,272	3,801,812	68,356	125,539
事業性貸出	1,489,606	1,487,267	1,495,769	6,163	8,502
個人ローン	829,353	834,101	838,373	9,019	4,271
公共貸出	1,414,496	1,354,903	1,467,669	53,173	112,766
貸出金(平残)	3,782,558	3,740,901	3,750,149	△32,408	9,248
有価証券(末残)	438,866	523,951	542,323	103,457	18,371
有価証券(平残)	463,294	476,262	532,396	69,102	56,134

- (注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
生命保険	304,762	318,473	315,544	10,782	△2,928
投資信託	94,759	101,512	95,976	1,217	△5,535
公共債	40,691	40,495	45,312	4,621	4,817
合計	440,212	460,480	456,833	16,621	△3,646

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
私募債	69,461	67,414	62,394	△7,067	△5,020

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
住宅ローン	774,749	780,719	786,435	11,686	5,716
その他ローン	54,603	53,382	51,937	△2,666	△1,444
合計	829,353	834,101	838,373	9,019	4,271

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,896,863	1,908,681	1,898,060	1,197	△10,620
中小企業等貸出金比率	50.80%	51.91%	49.92%	△0.88%	△1.99%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	183,994	185,470	187,099	3,104	1,628
普通株式に係る株主資本の額	176,202	178,075	180,078	3,875	2,003
一般貸倒引当金	7,500	7,236	6,887	△ 613	△ 349
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	292	159	134	△ 158	△ 25
(2)コア資本に係る調整項目	5,874	7,045	8,147	2,273	1,102
(3)自己資本の額(1)－(2)	178,120	178,425	178,951	831	526
(4)リスクアセット等の額	1,950,548	1,952,564	1,951,364	815	△ 1,199
(5)自己資本比率	9.13%	9.13%	9.17%	0.03%	0.03%
(6)中核的自己資本比率	9.13%	9.13%	9.17%	0.03%	0.03%

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	193,184	196,456	197,985	4,801	1,529
普通株式に係る株主資本の額	185,947	188,223	190,049	4,102	1,826
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 1,221	88	250	1,471	161
一般貸倒引当金	8,166	7,985	7,551	△ 615	△ 434
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	292	159	134	△ 158	△ 25
(2)コア資本に係る調整項目	5,361	7,180	8,493	3,131	1,312
(3)自己資本の額(1)－(2)	187,822	189,276	189,492	1,669	216
(4)リスクアセット等の額	1,957,029	1,958,652	1,957,025	△ 4	△ 1,627
(5)自己資本比率	9.59%	9.66%	9.68%	0.08%	0.01%
(6)中核的自己資本比率	9.59%	9.66%	9.68%	0.08%	0.01%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末		
					2021年9月末比	2022年3月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	18,287	17,563	20,420	2,133	2,857
	危険債権	24,900	24,645	24,617	△283	△27
	三月以上延滞債権	267	165	725	457	559
	貸出条件緩和債権	5,585	6,715	5,456	△129	△1,259
	小計	49,041	49,089	51,219	2,178	2,130
	正常債権	3,765,346	3,704,578	3,823,699	58,352	119,120
	総与信残高	3,814,387	3,753,668	3,874,918	60,531	121,250

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.47%	0.46%	0.52%	0.04%	0.05%
	危険債権	0.65%	0.65%	0.63%	△0.01%	△0.02%
	三月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.14%	0.17%	0.14%	△0.00%	△0.03%
	小計	1.28%	1.30%	1.32%	0.03%	0.01%
	正常債権	98.71%	98.69%	98.67%	△0.03%	△0.01%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末		
					2021年9月末比	2022年3月末比
リスク管理債権額		36,030	36,715	38,495	2,464	1,779
総与信残高比		0.94%	0.98%	0.99%	0.05%	0.01%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2021年9月末比	2022年3月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	19,091	18,072	21,139	2,048	3,066
	危険債権	25,098	24,824	24,658	△439	△166
	三月以上延滞債権	267	165	725	457	559
	貸出条件緩和債権	5,585	6,715	5,456	△129	△1,259
	小計	50,042	49,778	51,980	1,937	2,201
	正常債権	3,775,597	3,714,806	3,833,888	58,290	119,082
	総与信残高	3,825,640	3,764,584	3,885,868	60,227	121,284

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.49%	0.48%	0.54%	0.04%	0.06%
	危険債権	0.65%	0.65%	0.63%	△0.02%	△0.02%
	三月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.14%	0.17%	0.14%	△0.00%	△0.03%
	小計	1.30%	1.32%	1.33%	0.02%	0.01%
	正常債権	98.69%	98.67%	98.66%	△0.02%	△0.01%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2021年9月末比	2022年3月末比
リスク管理債権額		36,189	36,796	38,663	2,474	1,866
総与信残高比		0.94%	0.98%	0.99%	0.04%	0.01%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2021年9月末比	2022年3月末比
貸倒引当金		25,897	24,978	25,939	41	961
一般貸倒引当金		7,433	7,169	6,812	△621	△357
個別貸倒引当金		18,464	17,808	19,127	662	1,318

【連結】

（単位：百万円）

		2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2021年9月末比	2022年3月末比
貸倒引当金		28,457	27,388	28,195	△261	807
一般貸倒引当金		8,100	7,918	7,476	△623	△442
個別貸倒引当金		20,357	19,469	20,719	362	1,249

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,287	17,563	20,420	2,133	2,857
危険債権	24,900	24,645	24,617	△283	△27
要管理債権	5,853	6,881	6,182	328	△699
小計(A)	49,041	49,089	51,219	2,178	2,130
正常債権	3,765,346	3,704,578	3,823,699	58,352	119,120
合計(B)	3,814,387	3,753,668	3,874,918	60,531	121,250
総与信に対する比率(A/B)	1.28%	1.30%	1.32%	0.03%	0.01%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	36,030	36,715	38,495	2,464	1,779
総与信に対する比率	0.94%	0.98%	0.99%	0.05%	0.01%

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,091	18,072	21,139	2,048	3,066
危険債権	25,098	24,824	24,658	△439	△166
要管理債権	5,853	6,881	6,182	328	△699
小計(A)	50,042	49,778	51,980	1,937	2,201
正常債権	3,775,597	3,714,806	3,833,888	58,290	119,082
合計(B)	3,825,640	3,764,584	3,885,868	60,227	121,284
総与信に対する比率(A/B)	1.30%	1.32%	1.33%	0.02%	0.01%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	36,189	36,796	38,663	2,474	1,866
総与信に対する比率	0.94%	0.98%	0.99%	0.04%	0.01%



4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
保全額	38,500	39,054	42,602	4,102	3,547
貸倒引当金	19,216	18,908	20,606	1,390	1,698
担保保証等	19,283	20,146	21,995	2,711	1,848

保全率	78.50%	79.55%	83.17%	4.67%	3.61%
-----	--------	--------	--------	-------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2022年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	2022年9月末		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,420	20,420	7,232	13,187	100.00%
危険債権	24,617	19,334	13,394	5,939	78.53%
要管理債権	6,182	2,847	1,367	1,479	46.06%
合計	51,219	42,602	21,995	20,606	83.17%

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年9月末	
				2021年9月末比	2022年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,733,455	3,676,272	3,801,812	68,356	125,539
製造業	211,204	203,491	212,970	1,766	9,478
農業、林業	6,324	6,544	6,401	76	△143
漁業	1,364	1,816	1,684	320	△132
鉱業、採石業、砂利採取業	2,289	1,532	1,527	△762	△5
建設業	81,424	86,104	83,223	1,799	△2,880
電気・ガス・熱供給・水道業	244,263	254,518	245,795	1,531	△8,722
情報通信業	13,101	11,837	11,101	△2,000	△735
運輸業、郵便業	61,896	61,260	62,324	427	1,063
卸売業、小売業	172,193	166,995	180,226	8,033	13,231
金融業、保険業	86,739	89,866	98,125	11,386	8,258
不動産業、物品賃貸業	402,652	399,941	404,183	1,531	4,242
地方公共団体	754,315	785,154	782,289	27,973	△2,865
個人	800,495	806,426	811,584	11,089	5,158
その他	895,190	800,782	900,373	5,183	99,591